

視察（研修）報告書

令和 5年 1月13日

府中市議会議長 様

会派名又は 創生会

議員名 真田 光夫

日 時	令和 5年 1月11日（水） から 令和 5年 1月12日（木）
研 修 先	全国市町村国際文化研修所（JIAM）
研 修 コ ー ス	令和4年度議会議員研修（2日間コース）
研 修 タ イ ト ル	自治体の見方～健全化判断比率を中心に～
参 加 者	創生会1名（真田）
研 修 内 容	<p>研修1日目は、自治体財政の基本的な考え方や指標の見方・分析などを学び、2日目は、実践編でサンプルの自治体と自分の自治体現状分析などを学んだ。</p> <p>具体的には次のとおりである。 これから自治体の課題は、ヒト・モノ・カネが考えられる。 ヒト：人口減少（児童生徒の減少）、生産年齢人口の減少 モノ：公共施設の老朽化により維持管理費できない公共施設ができる カネ：国債残高・地方債残高の増大、人口減少による収支減、高齢化による社会保障支出の増大</p> <p>健全な財政運営とは</p> <ol style="list-style-type: none">1. 年度間の調整も含めて、短期・中長期に収支均衡が確保されているか2. 自治体独自の政策に取り組みための財源が確保できていること3. 借金返済の負担能力などが安定的に確保されていること <p>健全性を見る</p> <ol style="list-style-type: none">1) 財政収支：分析の基本<ul style="list-style-type: none">☆実質収支が重要 特に実質単年度収支を見ること○実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源（※黒字：標準財政規模に対して3～5%程度が妥当）・実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100・単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支・実質単年度収支＝単年度収支＋実質的な黒字要素－実質的な赤字要2) 弾力性分析：どれだけ動脈硬化は進んでいるか？<ul style="list-style-type: none">・計上収支比率＝経常的経費－経常特定財源÷経常一般財源等総額分析方法：決算カードを参考にどの費用が100%に近いかを確認する3) 余裕度<ul style="list-style-type: none">・財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額4) 借金の状況<ul style="list-style-type: none">・地方債残高比率＝地方債残高÷標準財政規模

5) 貯金の状況

・積立金比率＝積立金残高÷標準財政規模

☆決算カード、財政状況一覧表、類似団体比較カードから読み取ること

実質公債費比率

35%以上：自生再生団体として財政再生計画の策定

25～35%：早期健全化団体として財政健全化計画の策定義務

18～25%：公債費フラン適正化計画の策定義務

財政健全化判断比率4指標 相関関係をしっかりと見ること

実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率

☆財政健全化法の視点から予算審議

健全団体にこそ、求められる議員の監視

早期健全化団体の議員になったつもりで、予算審議に臨むこと

☆最重要

イエロー化した自治体の議員となったつもりで予算審議に臨むこと

☆令和元年との比較をして欲しい

☆将来負担：資産老朽化対策を講じる一方で上昇する可能性がある

資金繰り指標

1. 形式収支＝歳入総額－歳出総額

2. 実質収支＝形式収支－翌年度に繰り越すべき財源（支払繰延額＋事業繰越額）

3. 実質収支（赤字）比率＝実質収支（赤字）額÷標準財政規模

4. 連結実質赤字比率＝連結実質赤字額÷標準財政規模

歳出構造

5. 経常収支比率＝経常経費充当一般財源÷経常一般財源＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債

6. 義務的経費比率＝義務的経費÷歳出合計

公債費負担

7. 実質公債費比率＝（元利償還金+準元利償還金）－（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額）÷標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額参入額

8. 公債費負担比率＝公債費充当一般財源÷一般財源額

人件費負担

9. 人件費比率＝人件費÷歳出総額

10. ラスパイレス指数

11. 人口1000人当たり職員数

歳入構造

12. 財政力指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

13. 自主財源比率＝自主財源÷歳入総額

ストック指標

14. 将来にわたる実質的な財政負担比率＝地方債現在高＋債務負担行為額－積立金現在高÷標準財政規模

15. 将来負担比率＝将来負担額－（充当可能基金額＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額参入見込額）÷標準財政規模－（元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要参入額）

所 感	<p>これからの地方自治体は、ヒト・モノ・カネの減少により、更に厳しくなることが予想される。住民へのサービスは、維持・向上をさせながら、健全な自治体経営を行うためには、議会と議員の質が問われます。特に予算編成には注力してかなくてはならないことを学びました。</p> <p>また、これまで想像もしなかったような大きな社会環境の変化もあり、不測の時にも対応できるように普段から準備しておくことが重要と学びました。</p> <p>しかしながら、自分一人ですべてを見ることはできないことも事実なので、「予算・決算の見える化」の仕組みを考えなければならないと思いました。</p>
--------	--